

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： 2020年IPO市場の総括と2021年の展望

2020年（暦年ベース。以下同じ。）のIPO市場は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、3月～4月にかけて上場承認後にIPOを中止する動きも見られたものの、株式市場の堅調な回復に支えられ、新規上場会社数が102社（TOKYO PRO Marketを含む。以下同じ。）と100社を超える高水準な結果となりました。2021年も足元3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）は24社と、2020年の27社を下回るものの、ほぼ同水準で推移しています。

市場別及び業種別の新規上場会社数の推移

【表1】は、市場別の新規上場会社数の推移を示したものです。2020年は、マザーズへの上場が引き続き62%と高い水準で推移し、TOKYO PRO Marketへの上場も初めて二桁の10社となるなど、スタートアップ市場への上場が多く見受けられました。2021年も3月末時点において、マザーズへの上場が63%を占めており、これまでと同様の傾向を読み取ることができます。

【表2】は、業種別の新規上場会社数の推移を示したものです。2019年に引き続き2020年においても情報・通信業の割合が最多となっており、この中には、2020年の株式上場後初値時価総額1位の株式会社プレイド（117,840百万円）も含まれています。2021年も3月末時点で情報・通信業の割合が38%となっており、新規上場会社数に占める割合も高い水準で推移しています。

【表1】

	2017	2018	2019	2020	2021
東証一部	11	7	1	6	0
東証二部	8	5	11	9	0
JASDAQ スタンダート*	18	14	6	14	4
マザーズ	49	63	63	63	15
TOKYO PRO Market	7	8	9	10	5
その他	3	1	4	0	0
合計	96	98	94	102	24
マザーズ割合	51%	64%	67%	62%	63%

【表2】

	2017	2018	2019	2020	2021
情報・通信業	23	29	35	37	9
サービス業	26	30	27	28	4
卸売業	7	4	7	4	0
小売業	9	6	6	5	1
不動産業	7	9	6	2	2
その他	24	20	13	26	8
合計	96	98	94	102	24
情報・通信業の割合	24%	30%	37%	36%	38%

（注）2021年は、3月末までの新規上場会社数（執筆時点での予定社数）

SDGs と上場会社に期待される社会的役割

2020年12月に東証一部に上場した株式会社ポピンズホールディングスでは、資金使途を国連の提唱するSDGs（持続可能な開発目標）に沿った事業への投資としています。上場会社に期待する役割として、収益性や株主に対する利益還元に加え、社会的な課題の解決に向けた取組みについても関心が高まっていることがうかがえます。

お見逃しなく！

2020年2月に、東京証券取引所から、新市場区分の概要等が公表され、現在の市場区分を明確なコンセプトに基づく3つの市場区分（「プライム市場」、「スタンダード市場」、「グロース市場」）に再編することが示されています。2020年11月からは、新市場区分の上場基準に近い枠組みで上場審査が行われています。「スタンダード市場」においては、コーポレートガバナンス・コードについて、補充原則を含む全原則について適用が求められることが、「グロース市場」においては、上位の市場区分に市場変更する際に、緩和された基準が撤廃されることが予定されており、今後の市場選択や、株式市場での評価への影響が考えられます。